

証券コード 8566

平成25年5月30日

株 主 各 位

東京都江東区東雲一丁目7番12号

リコーリース株式会社

代表取締役 有 川 貞 広
社長執行役員

第37回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第37回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、平成25年6月13日（木曜日）午後5時25分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月14日（金曜日）午前10時

2. 場 所 東京都港区海岸一丁目11番1号

ニューピア竹芝ノースタワー1階 ニューピアホール

会場が昨年の定時株主総会会場から変更となっておりますので、お間違えのないようお願い申し上げます。なお、株主総会終了後の懇談会は、昨年より中止させていただいております。

3. 目的事項

報告事項

1. 第37期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第37期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第4号議案 取締役賞与支給の件

4. 議決権行使についてのご案内

(1) 株主総会への出席による議決権行使

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

※当日ご出席の場合は、書面またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

(2) 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成25年6月13日（木）午後5時25分までに到着するようご返送ください。

(3) インターネットによる議決権行使

インターネットにより議決権行使される場合は、3頁の【インターネットによる議決権行使のご案内】をご高覧のうえ、平成25年6月13日（木）午後5時25分までに議決権をご行使ください。

ご不明点がございましたら、4頁記載の専用ダイヤルへお問い合わせください。

※書面とインターネットにより、二重に議決権行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

※インターネットによって複数回数またはパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以 上

~~~~~  
◎連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表は、法令及び当社定款第16条の定めに従い、以下の当社ホームページに掲載しておりますので、提供書面には記載しておりません。

したがって、本招集ご通知の提供書面に含まれる連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して、監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の内容について、修正をすべき事情が発生した場合には、書面の郵送または以下の当社ホームページにおいて掲載することによりお知らせいたします。

〈当社ホームページ〉

<http://www.r-lease.co.jp/ir/stock/shmeeting.html>

## 【インターネットによる議決権行使のご案内】

インターネットにより議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

### 記

#### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

- 1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト  
(<http://www.web54.net>) をご利用いただくことによつてのみ可能です。

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



(QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)

- 2) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- 3) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金(接続料金等)は、株主様のご負担となります。

#### 2. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- 1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- 2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- 3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

#### 3. システムに係わる条件について

インターネットにより議決権行使される場合は、お使いのシステムについて以下の点をご確認ください。

##### 1) パソコンを利用する場合

ア. 画面の解像度が横800×縦600ドット (SVGA) 以上であること。

イ. 次のアプリケーションをインストールしていること。

- (a). ウェブブラウザとしてVer.5.01 SP2以降のMicrosoft® Internet Explorer
- (b). PDFファイルブラウザとしてVer.4.0以降のAdobe® Acrobat® Reader™  
または、Ver.6.0以降のAdobe® Reader®

※Internet Explorerは米国Microsoft Corporationの、Adobe® Acrobat® Reader™及びAdobe® Reader®は米国Adobe Systems Incorporatedの、米国及び各国での登録商標、商標及び製品名です。

※これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。

2) 携帯電話を利用する場合

ア. 「iモード」「EZweb」「Yahoo!ケータイ」のいずれかのインターネット接続サービスが利用できること。

イ. 暗号化通信が可能な128bit SSL (Secure Socket Layer) を搭載した機種であること。

※ iモードは株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、EZwebはKDDI株式会社、Yahoo!は米国Yahoo! Incorporated、Yahoo!ケータイはソフトバンクモバイル株式会社の商標、登録商標またはサービス名です。

4. パソコン・携帯電話等の操作方法に関するお問い合わせ先

本サイトでの議決権行使に関するパソコン・携帯電話等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

 0120 (652) 031 (受付時間 9:00~21:00)

## 【議決権電子行使プラットフォームのご利用について】

機関投資家の皆様に関しましては、株式会社ＩＣＪの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

(提供書面)

## 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度における当社グループの事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、欧州各国の債務危機の影響による世界経済の減速や円高・株安、長引くデフレ経済等の影響から、先行き不透明な状況が長い間、続きましたが、経済政策への期待感から円安・株高基調となるなど、厳しい状況の中にもようやく変化の兆しが見られるようになりました。

リース業界においても、公益社団法人リース事業協会より公表されているリース取扱高が、平成24年度(平成24年4月～平成25年3月累計値)は前期比6.6%となり、2年連続増加しました。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、有力ベンダーへの付加価値提供の強化や優良ユーザーへの接点営業強化を行いました。また、「環境分野」や「介護分野」などの新規分野の開拓にも注力しました。

これらの結果、売上高は前期比1.5%増加し、2,340億円となりました。政府の中小企業に対する金融支援策の効果により貸倒が抑制されたことをはじめ、東日本大震災に伴う損失が当初予想を下回ったことなどから、貸倒費用は前期比14億円減少し、10億円の戻入れとなりました。また、資金調達費用の減少や再リースの増加により、営業利益は前期比1.2%増加し、170億円となりました。当期純利益は前期比8.5%増加し、102億円となり、2期連続で過去最高益を更新しました。

当期におけるセグメント別の概況は次のとおりです。

##### 【リース・割賦】

リース・割賦事業は、ベンダー営業を軸とした事務用・情報関連機器や医療機器、車両の伸長に加え、復興需要への対応、優良ユーザーへの提案活動強化や環境関連分野等の新規分野開拓の成果が寄与し、取扱高は2,770億円と前期比7.3%増加しました。注力しております医療分野に関しましては、400億円超と過去最高実績を残すことができました。それらの結果、営業資産残高は2期連続で増加し、前期末比230億円増加の5,048億円となりました。

また、売上高は前期比1.3%増加し、2,277億円となりました。貸倒費用や資金調達費用は減少したものの、新リース会計基準適用による一時的な利益前倒効果の低減や利回りの低下などにより、セグメント利益は前期比0.9%減少し、154億円となりました。

## 【金融サービス】

金融サービス事業は、医院開業向け融資の取扱高が伸長し、一方で住宅関連融資の取扱高が減少しました。全体の取扱高は、前期実績が42%伸長していることを受けて、当期は前期比1.2%減少の216億円となりました。しかしながら前期に引き続き契約獲得が好調に推移した結果、営業資産残高は前期末比60億円増加し、912億円となりました。

また、売掛金集金代行サービスも順調に伸長したことから、売上高は前期比8.1%増加し49億円、セグメント利益は前期比11.7%増加し22億円となりました。

## 【その他】

その他の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資・ファクタリング取引、及び計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等が含まれています。リコーグループへの貸付金残高の増加等により、売上高は前期比1億円増加し12億円、セグメント利益は前期比24百万円増加し2億22百万円となりました。また、その他の事業の営業資産残高は前期末比53億円増加し、127億円となりました。

## 【セグメント別売上高及びセグメント利益】

(単位：百万円)

|          | 売上高     |         |       | セグメント利益 |        |      |
|----------|---------|---------|-------|---------|--------|------|
|          | 前期      | 当期      | 増減    | 前期      | 当期     | 増減   |
| リース・割賦事業 | 224,914 | 227,774 | 2,859 | 15,550  | 15,408 | △142 |
| 金融サービス事業 | 4,596   | 4,967   | 370   | 2,034   | 2,273  | 238  |
| 報告セグメント計 | 229,511 | 232,741 | 3,229 | 17,585  | 17,681 | 95   |
| その他      | 1,124   | 1,268   | 143   | 198     | 222    | 24   |
| 合 計      | 230,636 | 234,009 | 3,372 | 17,784  | 17,904 | 119  |

## 【セグメント別営業取扱高】

(単位：百万円)

|                | 前期      | 当期      | 増減     |
|----------------|---------|---------|--------|
| (ファイナンス・リース)   | 224,980 | 233,213 | 8,232  |
| (オペレーティング・リース) | 9,036   | 8,683   | △352   |
| (割賦)           | 24,058  | 35,135  | 11,077 |
| リース・割賦事業       | 258,074 | 277,032 | 18,957 |
| 金融サービス事業       | 21,861  | 21,608  | △252   |
| 報告セグメント計       | 279,936 | 298,640 | 18,704 |
| その他            | —       | —       | —      |
| 合 計            | 279,936 | 298,640 | 18,704 |

# 【セグメント別営業資産残高】

(単位：百万円)

|                | 前期末     | 当期末     | 増減     |
|----------------|---------|---------|--------|
| (ファイナンス・リース)   | 428,716 | 444,268 | 15,551 |
| (オペレーティング・リース) | 9,383   | 9,740   | 356    |
| (割賦)           | 43,695  | 50,806  | 7,111  |
| リース・割賦事業       | 481,795 | 504,815 | 23,020 |
| 金融サービス事業       | 85,151  | 91,209  | 6,057  |
| 報告セグメント計       | 566,946 | 596,024 | 29,077 |
| その他            | 7,442   | 12,785  | 5,342  |
| 合 計            | 574,389 | 608,809 | 34,420 |

注) 割賦につきましては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した数値で記載しています。

## 【経営指標】

### イ. 売上高営業利益率

事業の収益性及び効率性を測る指標として、売上高営業利益率を経営指標としています。

当期の売上高営業利益率は、前期と同率の7.3%となりました。

### ロ. 自己資本当期純利益率（ROE）

当期の自己資本当期純利益率（ROE）は、前期と同率の8.9%となりました。株主資本の効率的運用を測るものであり、引き続き重要な経営指標として認識し、維持向上に努めてまいります。

### ハ. 総資産当期純利益率（ROA）

当期の総資産当期純利益率（ROA）は、前期比0.02ポイント上昇し1.52%となりました。この指標は投下資本全体の運用効率・収益性を測るものであり、リース業界の中では高い水準を維持しています。

| 重 点 経 営 指 標               | 前期実績  | 当期実績  | 増減    |
|---------------------------|-------|-------|-------|
| 売 上 高 営 業 利 益 率           | 7.3%  | 7.3%  | －     |
| 自 己 資 本 当 期 純 利 益 率 （ROE） | 8.9%  | 8.9%  | －     |
| 総 資 産 当 期 純 利 益 率 （ROA）   | 1.50% | 1.52% | +0.02 |

② 設備投資等の状況

当期に実施しました設備投資等の総額は2,549億円で、その主なものは次のとおりです。

- イ. リース・割賦事業における資産の購入等 2,326億円
- ロ. 金融サービス事業における融資実行額 216億円
- ハ. 社用資産における設備投資 6億円  
(リース・割賦、金融サービス各事業の強化等)

③ 資金調達の状況

当期の有利子負債残高は、前期末に比べ516億円増加し、5,121億円となりました。

当期においては、市場金利が低位安定した金融環境の中、社債の発行により200億円を調達しました。また、1年内返済予定を含めた長期借入金が162億円、短期借入金が363億円増加し、コマーシャルペーパーは210億円減少しました。

なお、必要資金の確保と運転資金の効率的な調達を行うため、銀行18行と総額1,385億円の当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ①企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                 | 第 34 期<br>(平成22年3月期) | 第 35 期<br>(平成23年3月期) | 第 36 期<br>(平成24年3月期) | 第 37 期<br>(平成25年3月期) |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 連 結 売 上 高 (百万円)     | 228,570              | 229,736              | 230,636              | 234,009              |
| 連 結 営 業 利 益 (百万円)   | 11,510               | 12,248               | 16,831               | 17,030               |
| 連 結 経 常 利 益 (百万円)   | 11,338               | 12,190               | 16,839               | 16,921               |
| 連 結 当 期 純 利 益 (百万円) | 6,654                | 7,021                | 9,419                | 10,215               |
| 連結1株当たり当期純利益 (円)    | 213.17               | 224.92               | 301.73               | 327.26               |
| 連 結 総 資 産 (百万円)     | 624,530              | 617,109              | 640,907              | 700,504              |
| 連 結 純 資 産 (百万円)     | 96,017               | 101,882              | 110,069              | 119,186              |
| 連結1株当たり純資産 (円)      | 3,070.17             | 3,256.18             | 3,517.17             | 3,807.05             |

(注) 連結1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行株式数より算出し、連結1株当たり純資産は、連結純資産から少数株主持分を控除した自己資本と、自己株式数を控除した期末発行株式数により算出しています。

### ②当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分             | 第 34 期<br>(平成22年3月期) | 第 35 期<br>(平成23年3月期) | 第 36 期<br>(平成24年3月期) | 第 37 期<br>(平成25年3月期) |
|-----------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 223,023              | 224,173              | 225,090              | 228,012              |
| 営 業 利 益 (百万円)   | 11,186               | 11,847               | 16,448               | 16,596               |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 11,016               | 11,879               | 16,452               | 16,482               |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 6,504                | 6,954                | 9,299                | 10,015               |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 208.35               | 222.77               | 297.88               | 320.83               |
| 総 資 産 (百万円)     | 623,457              | 615,679              | 639,486              | 698,550              |
| 純 資 産 (百万円)     | 95,460               | 101,200              | 109,228              | 118,077              |
| 1株当たり純資産 (円)    | 3,057.94             | 3,241.81             | 3,498.98             | 3,782.44             |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行株式数より算出し、1株当たり純資産は、自己株式数を控除した期末発行株式数より算出しています。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社リコーであり、同社は同社の子会社とあわせて当社の総議決権数の51.2%を保有しております。同社は、画像＆ソリューション分野、産業分野及びその他の分野において、開発、生産、販売、サービス等の事業を展開しています。

同社及び同社の子会社との主な取引は、同社の生産、販売する事務機器等の商品をリース目的のために購入する取引、同社が使用する設備機器等のリース取引、同社からの資金の借入取引及び同社が仕入先に対して支払う買掛債務のファクタリング取引等です。

#### ② 子会社の状況

| 名 称           | 資 本 金  | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 の 内 容            |
|---------------|--------|----------|----------------------------|
| テクノレント株式会社    | 360百万円 | 70%      | レンタル、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等 |
| リクレス債権回収株式会社  | 500百万円 | 100%     | 債権管理回収等                    |
| 東京ビジネスレント株式会社 | 10百万円  | 100%     | 保証業務                       |

### (4) 対処すべき課題

#### a) 環境認識

当面わが国の経済は、政府の経済対策や「復興需要」等に支えられて、緩やかながら景気は改善の方向に向かい、企業収益が増加基調となることにより、設備投資需要は徐々に回復するものと予想します。併せて、市場金利については、日本銀行が2%のインフレ目標を睨んだ金融緩和施策を打ち出しており、平成25年度は低金利が継続されるものと思われます。

ただし、引き続き懸念される欧州各国の債務危機や急速に円安に振れた場合の原油高等の資源高など不安要素が多々あることも認識しています。

また、国内経済環境においては消費税の段階的増税が控えており、まず平成26年4月には現行の税率5%から8%へ引き上げが予定されており、平成25年度は、増税前の特需が発生する可能性が高いと認識しています。

## b) 目指す姿

急速に変化する環境の中、お客様のニーズは多様化・複合化してきています。そのため、当社グループでは、お客様のニーズにお応えできるように、金融商品・サービスを拡充し、またより付加価値の高いものへと改善してきました。今後もさらに多くのお客様に幅広い商品・サービスを提供することで、「利益ある成長を続けるフィナンシャルサービス事業会社(※)」を目指してまいります。

具体的には、次の4つの実現が当社の目指す姿です。

- ①お客様やお取引先に信頼され、選ばれ続けている
- ②社員が希望を持ち、いきいきと仕事に取り組んでいる
- ③企業の社会的責任を果たし、環境経営で業界をリードしている
- ④卓越した業績で株主の期待に応える

(※)フィナンシャルサービス事業

「フィナンシャルサービス事業」は「リース・割賦事業」「金融サービス事業」より広義であり、当社グループの提供する全ての商品・サービスの総称です。

## c) 基本戦略

「目指す姿」を実現するために5つの基本戦略を設定しています。

### ①事業基盤の強化による優良資産残高の増大

主力分野においては、取扱高の拡大と収益確保のバランスを図りつつ、取引ベンダーへの価値提供、優良ユーザーへの接点営業、金融サービス事業の更なる強化により、営業資産残高の増加を図ります。

### ②新しい成長領域の創出と復興需要への取り組み強化

環境関連等新規分野の開拓や介護向け新商品の展開を推し進めます。

また、被災地域の再生計画等復旧・復興需要に対し積極的に対応し、取扱高の拡大を図ります。

### ③高効率・高収益体質の更なる強化

業務プロセスの改革による効率・品質の向上を継続して行うだけでなく、安定的で低コストの資金調達の実行や厳格な審査と債権管理・回収の強化による貸倒損失の低減やリース終了後の二次収益の獲得強化により更なる高収益体質化を目指します。

### ④C S R・リスクマネジメントの活動強化

内部統制機能の強化や各種リスクに備えたマネジメントの強化を行うだけでなく、企業市民として社会的責任を果たし、同時に企業の経済価値を創出し、社会から愛され、存続を望まれる企業となることを目指し「C S R ファースト」を推進します。

#### ⑤人材育成と組織能力の向上

利益ある成長を続けるためには、自ら学び成長する社員の育成こそが必要と考えます。「人財」育成と活力・一体感のある組織運営により、働きがいを実感できる企業風土を醸成することで、持続的成長を実現していきます。

#### d)次期の連結業績予想

第38期(平成26年3月期)の経営環境については、震災復興需要による景気の下支えや政府・日銀の経済・金融政策により、設備投資需要も緩やかながら増加基調が続くものと思われます。しかし、同時に急激な為替相場の変動や欧州債務危機の再燃、原油高・電力不足など国内需要の低下に繋がる要因も懸念されます。

このような環境の中、当社グループは事業基盤の強化と新しい成長領域の創出や復興需要への対応により優良資産を増大させるとともに、高効率・高収益体質を更に強化し利益ある成長を目指してまいります。

連結業績予想、経営指標の予想及び中長期目標は、以下のとおりです。

#### 連結業績予想

|       | 平成25年3月期<br>実績 | 平成26年3月期<br>予想 |
|-------|----------------|----------------|
| 売上高   | 2,340億円        | 2,360億円        |
| 営業利益  | 170億円          | 160億円          |
| 当期純利益 | 102億円          | 96億円           |

#### 経営指標の予想及び中長期目標

|                     | 平成25年3月期<br>実績 | 平成26年3月期<br>予想 | 中長期目標  |
|---------------------|----------------|----------------|--------|
| 売上高営業利益率            | 7.3%           | 6.8%           | 7.3%   |
| 自己資本当期純利益率<br>(ROE) | 8.9%           | 7.8%           | 8.5%以上 |
| 総資産当期純利益率<br>(ROA)  | 1.52%          | 1.35%          | 1.65%  |

(注) 上記平成26年3月期業績予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があることをご承知おきください。

(5) **主要な事業内容**（平成25年3月31日現在）

当社グループの事業及び商品は以下のとおりです。

①リース・割賦事業（報告セグメント）

事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械、計測器等のファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジット（リース取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む）

②金融サービス事業（報告セグメント）

法人向け融資・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、請求書発行・売掛金回収等の代行サービス、及び介護報酬ファクタリングサービス等

③その他の事業

リコーグループ会社への融資・ファクタリング取引、及び計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等

(6) **主要な拠点等**（平成25年3月31日現在）

①当社の主要な拠点

本社・首都圏支社（東京都江東区）、北海道支社（札幌市）、東北支社（仙台市）、関東支社（さいたま市）、中部支社（名古屋市）、関西支社（大阪市）、中国支社（広島市）、九州支社（福岡市）

②子会社

テクノレント株式会社（東京都品川区）

リクレス債権回収株式会社（東京都江東区）

東京ビジネスレント株式会社（東京都江東区）

(7) 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数     | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-------------|
| 900 (145) 名 | △4 (+10) 名  |

- (注) 1. 当社グループでは、事業セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の使用人が複数の事業に従事しています。
2. 使用人数は就業員数であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数     | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|-------------|-----------|---------|-------------|
| 750 (110) 名 | △4 (+1) 名 | 37.7歳   | 11.5年       |

- (注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(8) 主要な借入先の状況（平成25年3月31日現在）

| 借 入 先                     | 借 入 額      |
|---------------------------|------------|
| 株 式 会 社 リ コ ー             | 111,028百万円 |
| リ コ ー ジ ャ パ ン 株 式 会 社     | 26,936     |
| リコーテクノシステムズ株式会社           | 24,019     |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 21,500     |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社   | 21,000     |
| 株式会社みずほコーポレート銀行           | 20,000     |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項  
記載すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成25年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 120,000,000株
- ② 発行済株式の総数 31,243,223株
- ③ 株主数 18,630名
- ④ 大株主

| 株 主 名                                                                 | 持 株 数<br>( 千 株 ) | 持 株 比 率<br>( % ) |
|-----------------------------------------------------------------------|------------------|------------------|
| 株式会社リコー                                                               | 14,638           | 46.89            |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)                                            | 1,836            | 5.88             |
| 全国共済農業協同組合連合会                                                         | 1,233            | 3.95             |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                               | 956              | 3.06             |
| リコージャパン株式会社                                                           | 763              | 2.44             |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                             | 655              | 2.10             |
| BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND | 625              | 2.00             |
| 三愛石油株式会社                                                              | 569              | 1.82             |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)                                               | 558              | 1.79             |
| コカ・コーラウエスト株式会社                                                        | 502              | 1.61             |

(注) 持株比率は自己株式（26,024株）を控除して計算しています。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成25年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況              |
|-----------|-----------|--------------------------------------|
| 取 締 役     | 富 樫 和 男   | 会長執行役員                               |
| 代 表 取 締 役 | 有 川 貞 広   | 社長執行役員 C E O                         |
| 取 締 役     | 打 込 愛 一 郎 | 専務執行役員 業務本部長<br>兼 金融サービス事業部長 兼 審査本部長 |
| 取 締 役     | 長 田 泰 賢   | 常務執行役員 内部統制担当<br>経営管理本部長 兼 C S R 本部長 |
| 取 締 役     | 我 妻 一 紀   | リコージャパン株式会社 代表取締役<br>会長執行役員          |
| 常 勤 監 査 役 | 重 山 荘 平   |                                      |
| 監 査 役     | 皆 川 邦 仁   | 株式会社リコー 常務執行役員 経理本部長                 |
| 監 査 役     | 大 澤 洋     | 株式会社リコー 監査役室長                        |
| 監 査 役     | 小 林 貞 五   | 弁護士                                  |

- (注) 1. 監査役皆川邦仁氏、大澤洋氏及び小林貞五氏は、社外監査役であります。
2. 常勤監査役重山荘平氏は、事業経営全般に知識・経験が豊富で、監査役に期待される相当程度の知見を有しております。
3. 監査役皆川邦仁氏及び大澤洋氏は、財務及び会計に精通しており、相当程度の知見を有しております。
4. 監査役小林貞五氏は、弁護士として長年の豊富な経験と知識を有しており、法的な観点から監査体制の強化を図るため選任されております。
5. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりです。
- (1)平成24年6月20日開催の定時株主総会において、富樫和男氏は新たに取締役に選任され就任いたしました。
- (2)平成24年6月20日開催の定時株主総会終結の時をもって、吉田勝美氏及び島田昇次氏は取締役を辞任により退任いたしました。
6. 監査役小林貞五氏は、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のために確保することを義務付けている独立役員であります。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員    | 支 給 額        |
|--------------------|------------|--------------|
| 取 締 役              | 7名         | 118百万円       |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 2名<br>(1名) | 14百万円<br>(5) |
| 合 計                | 9名         | 132百万円       |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成7年6月開催の定時株主総会において月額15百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月開催の定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、以下のものも含まれております。
- ・平成25年6月14日開催の第37回定時株主総会に付議いたします取締役賞与  
取 締 役 7名 23百万円

## ③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等との兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・監査役皆川邦仁氏は、株式会社リコーの常務執行役員経理本部長、監査役大澤洋氏は同社監査役室長をそれぞれ兼職しております。株式会社リコーは当社の親会社であります。
- ロ. 当事業年度における主な活動状況
- ・取締役会及び監査役会への出席と発言の状況

|          |                                                                                             |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 皆川邦仁 | 当期に開催された取締役会13回全てに(出席率100%)、監査役会14回全てに(出席率100%)出席し、財務及び会計に関する幅広い知識と見識から適宜必要な発言を行っております。     |
| 監査役 大澤 洋 | 当期に開催された取締役会13回のうち11回(出席率84%)、監査役会14回のうち12回(出席率85%)出席し、財務及び会計に関する幅広い知識と見識から適宜必要な発言を行っております。 |
| 監査役 小林貞五 | 当期に開催された取締役会13回全てに(出席率100%)、監査役会14回全てに(出席率100%)出席し、弁護士としての専門的な知識と見識から適宜必要な発言を行っております。       |

#### ハ. 責任限定契約の内容

当社は、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において社外役員の責任限定契約に関する規定を設けております。当社が社外監査役小林貞五氏と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

有限責任 あずさ監査法人

##### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当社に係る会計監査人の報酬等の額                    | 44百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 50百万円 |

(注) 1. 会計監査人監査の対象となる当社の子会社につきましても、有限責任 あずさ監査法人が会計監査人となっております。また、当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である社債発行に伴うコンフォートレター作成及び国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）支援業務等についての対価を支払っております。

##### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項の各号に該当すると判断した場合に、監査役会は監査役全員の同意によって会計監査人を解任いたします。この場合、解任及びその理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人による適正な職務の遂行が困難であると認められる場合、当社は監査役会の同意を得て、もしくは監査役会の請求に基づき、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりです。

##### 「内部統制システムに関する基本方針」

当社は、「信頼を未来へ」をコーポレートスローガンとし、「私たちの使命」、「基本姿勢」、「行動指針」からなる企業理念と遵法の精神に基づき、職務の執行が適法、適正、効率的に行われることを目指した内部統制システムを整備・運用し、その継続的な改善に努めます。

##### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社の取締役会は、法令・定款が定める事項及び社内規程に定めるリコーリースグループ経営に関わる重要な意思決定事項を審議し決定する。
- ② 取締役及び使用人はリコーリースの企業理念のもと、法令並びに社会通念及び企業倫理の遵守を業務執行の最重要方針の一つとする。そのため、リコーグループC S R憲章及び行動規範を遵守し、取締役はこれを率先して周知・浸透させる。さらにこれを全社に徹底するために、コンプライアンス担当責任者を選任し、推進担当部門を定め、教育・啓蒙を行う。また、コンプライアンスに関する通報・相談窓口の「ホットライン」を設置し、社員に周知を図る。
- ③ 反社会的な活動や勢力に対しては、一切関係をもたないことを、リコーリースグループの基本姿勢とするとともに、反社会的勢力に係わる被害防止や適切な対応実施のため、社内規程や内部管理体制の整備と警察等社外関連団体との通報・情報収集・連携を図り、組織的な対応体制の整備と強化を推進する。
- ④ 米国企業改革法（サーベンス・オクスリー法）、金融商品取引法及びその他の法令への適合を含め、「法律、社会規範、社内ルールの遵守」、「業務の有効性及び効率性の向上」、「財務報告の高い信頼性の維持」、「資産の保全」のために、内部統制システム及びビジネスプロセスの改善に努める。
- ⑤ 会社情報開示については、情報開示規程により、開示情報の区分、開示手順、開示責任者を定め、情報の正確性、適時性及び網羅性を確保する。

- ⑥ 内部監査部門を設置し、事業の執行状況を法令等の遵守と合理性・効率性の観点から監査し、検討・評価の上、改善に努める。

## (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役が職務執行として行った意思決定に関する記録・稟議書等については、管理責任部門を定め、法令及び社内規程に基づき作成・保存・管理する。また、必要に応じて閲覧可能な状態で保管する。

## (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスクマネジメント規程（リコーグループで定めた規程に準拠）に基づき、損失の危険の発生を未然に防止する。
- ② 万一損失の危険が発生した場合においても、クライシス・インシデント対応標準に基づき、被害（損失）の極小化を図る。
- ③ 損失の危険の管理を網羅的・統括的に管理するために、「リスクマネジメント委員会」を設置し、周知徹底を図る。
- ④ 事業特性上のリスクに対して、社内規程に基づき社長執行役員の諮問機関として下記委員会を設置し、それぞれ総合的に分析・検討し、リスク管理を行う。
  - ・高額案件等の信用リスクに関しては「審査委員会」
  - ・金利変動等の市場リスクに関しては「ALM委員会」

## (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 企業理念に基づく経営目的を達成するため、全社及び各組織は事業計画を策定する。取締役会で決定を受けた事業計画について、社長執行役員及び各組織長を管理・運営責任者とし、計画について全社の方針として社内周知と共有化を図る体制をとり、効率的な業務執行を行う。
- ② 執行役員制度を導入しており、事業執行については、各事業執行責任者に権限を委譲することにより、意思決定の迅速化を図り、取締役会は執行役員に委ねた事業執行の監督を行う。また、執行役員等で構成する経営会議を設置し、取締役会から委譲された範囲内でリコーリースグループ最適の観点から、事業執行に関する重要事項の審議及び意思決定を迅速に行える体制をとる。
- ③ 取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、各組織の業務分掌及び職務権限に関する規程を制定し、それらを適切に運用する。

(5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社の取締役会は、リコーリースグループ全体の経営監督と重要事項の意思決定を行う。その実効性を確保するために関係会社管理規程を定め、統括する機能として主管管理部門を設置し、グループの管理を行う。
- ② リコーリースグループはリコーグループとして定められた共通の規則を遵守しつつ、リコーリースグループの独立性が尊重・維持され、利益が損なわれることのないよう、適正に業務を行う。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

取締役は、当該使用人を選任し、監査役の職務の執行を補助する体制をとる。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人は監査役の職務執行を補助するときは取締役の指揮命令を受けない。また、取締役は、その使用人の人事評価及び異動については、事前に監査役の意見を聴取し決定する。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は監査役に対して、法定の事項に加え次の事項を遅滞なく報告する。

- ・ 取締役が決定した全社的に影響を及ぼす重要事項
- ・ 内部監査の結果
- ・ 内部通報制度による通報の状況
- ・ 監査役が報告を求めた事項

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会及び取締役は、監査役の監査が実効的に行われるため以下の体制を整備する。

- ・ 監査役が取締役会・経営会議・その他重要な会議に出席すること
- ・ 監査役が執行役員・使用人等から職務執行状況を聴取すること
- ・ 監査役が重要な決裁書類等を閲覧すること

(6) 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、定めておりません。ただし、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行ってまいります。

# 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部    |         | 負 債 の 部       |         |
|------------|---------|---------------|---------|
| 科 目        | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
| 流動資産       | 683,975 | 流動負債          | 292,145 |
| 現金及び預金     | 834     | 支払手形          | 417     |
| 受取手形       | 17      | 買掛金           | 20,076  |
| 割賦債権       | 54,831  | 短期借入金         | 134,235 |
| 未収賃金       | 23,584  | 1年内償還予定の社債    | 20,000  |
| リース債権      | 42,144  | 1年内返済予定の長期借入金 | 53,117  |
| リース投資資産    | 402,123 | コマーシャル・ペーパー   | 19,000  |
| 営業貸付金      | 103,994 | 支払引受債務        | 26,401  |
| その他の営業貸付債権 | 41,356  | リース債権         | 177     |
| その他の営業資産   | 8,870   | 未払金           | 1,909   |
| 賃料等未収入金    | 7,396   | 未払法人税等        | 1,350   |
| 前払費用       | 426     | 未払費用          | 922     |
| 未収収入益金     | 38      | 貸料等前受金        | 3,199   |
| 未収収入金      | 1,643   | 預り金           | 6,511   |
| 繰延税金資産     | 3,480   | 前受収益          | 65      |
| 繰延税金負債     | 3,864   | 割賦未実現利益       | 4,024   |
| 貸倒引当金      | △10,631 | 賞与引当金         | 713     |
| 固定資産       | 16,529  | 役員賞与引当金       | 23      |
| 有形固定資産     | 10,021  | 固定負債          | 289,172 |
| 賃貸資産       | 9,505   | 社債            | 75,000  |
| 建物         | 174     | 長期借入金         | 210,786 |
| 車          | 52      | リース負債         | 553     |
| 器具備        | 282     | 退職給付引当金       | 632     |
| 土地         | 5       | 受取保険金         | 2,195   |
| 無形固定資産     | 1,807   | その他           | 5       |
| 賃貸資産       | 234     | 負債合計          | 581,317 |
| その他の他      | 1,568   | 純資産の部         |         |
| ソフトウエア     | 4       | 株主資本          | 118,601 |
| 投資その他の資産   | 4,699   | 資本剰余金         | 7,896   |
| 投資有価証券     | 1,184   | 資本剰余金         | 10,160  |
| 破産更生債権等    | 2,363   | 利益剰余金         | 100,590 |
| 長期前払費用     | 283     | 自己株式          | △46     |
| 繰延税金資産     | 956     | その他の包括利益累計額   | 243     |
| 繰延税金負債     | 596     | その他有価証券評価差額金  | 243     |
| 貸倒引当金      | △684    | 少数株主持分        | 341     |
| 資産合計       | 700,504 | 純資産合計         | 119,186 |
|            |         | 負債・純資産合計      | 700,504 |

# 連結損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額     |
|----------------|---------|
| 売上高            | 234,009 |
| 売上原価           | 205,423 |
| 売上総利益          | 28,586  |
| 販売費及び一般管理費     | 11,555  |
| 営業利益           | 17,030  |
| 営業外収益          |         |
| 受取利息及び受取配当金    | 18      |
| その他の           | 23      |
| 営業外費用          |         |
| 支払利息           | 17      |
| 社債発行費          | 84      |
| その他の           | 49      |
| 経常利益           | 16,921  |
| 税金等調整前当期純利益    | 16,921  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 5,332   |
| 法人税等調整額        | 1,304   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 10,284  |
| 少数株主利益         | 68      |
| 当期純利益          | 10,215  |

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                         | 株 主 資 本 |         |           |         |             | その他の包括利益累計額               |                           | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 計 合 |
|-----------------------------------------|---------|---------|-----------|---------|-------------|---------------------------|---------------------------|-------------|-----------|
|                                         | 資 本 金   | 資 剰 余 金 | 利 剰 余 益 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 合 | そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |             |           |
| 平成24年4月1日 残高                            | 7,896   | 10,160  | 91,685    | △46     | 109,696     | 99                        | 99                        | 273         | 110,069   |
| 連結会計年度中の変動額                             |         |         |           |         |             |                           |                           |             |           |
| 剰 余 金 の 配 当                             |         |         | △1,311    |         | △1,311      |                           |                           |             | △1,311    |
| 当 期 純 利 益                               |         |         | 10,215    |         | 10,215      |                           |                           |             | 10,215    |
| 自 己 株 式 の 取 得                           |         |         |           | △0      | △0          |                           |                           |             | △0        |
| 株主資本以外の項目<br>の連結会計年度中<br>の変 動 額 ( 純 額 ) |         |         |           |         |             | 144                       | 144                       | 68          | 212       |
| 連結会計年度中の変動額合計                           | －       | －       | 8,904     | △0      | 8,904       | 144                       | 144                       | 68          | 9,117     |
| 平成25年3月31日 残高                           | 7,896   | 10,160  | 100,590   | △46     | 118,601     | 243                       | 243                       | 341         | 119,186   |

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部    |         | 負 債 の 部           |         |
|------------|---------|-------------------|---------|
| 科 目        | 金 額     | 科 目               | 金 額     |
| 流動資産       | 686,406 | 流動負債              | 291,565 |
| 現金及び預金     | 778     | 支払手形              | 417     |
| 割賦債権       | 54,831  | 掛入金               | 19,289  |
| 未収賃債権      | 23,584  | 短期借入金             | 93,207  |
| リース債権      | 42,144  | 関係会社短期借入金         | 41,645  |
| リース投資資産    | 402,138 | 1年内償還予定の社債        | 20,000  |
| 営業貸付金      | 107,282 | 1年内返済予定の長期借入金     | 43,117  |
| その他の営業貸付債権 | 41,356  | 1年内返済予定の関係会社長期借入金 | 10,000  |
| その他の営業資産   | 8,870   | コマーシャル・ペーパー       | 19,000  |
| 賃料等未収入金    | 6,680   | 支払引受債権            | 26,401  |
| 前払費用       | 407     | 未払引当金             | 177     |
| 未収収入益金     | 38      | 未払法人税等            | 1,858   |
| 未収収入金      | 1,639   | 未払法費前受金           | 1,183   |
| 繰延税金資産     | 3,427   | 未払料等前受金           | 868     |
| その他の当金     | 3,813   | 預前割賦未実引当金         | 3,168   |
| 貸倒引当金      | △10,586 | 賞与引当金             | 65      |
| 固定資産       | 12,143  | 固定負債              | 4,024   |
| 有形固定資産     | 5,522   | 社長関係会社長期借入金       | 622     |
| 賃貸用資産      | 5,066   | 関係会社長期借入金         | 23      |
| 建物         | 161     | 退職給付引当金           | 288,907 |
| 車          | 45      | 借入金               | 75,000  |
| 器具備品       | 243     | リース負債             | 150,786 |
| 土地         | 5       | 繰上付保の引当金          | 60,000  |
| 無形固定資産     | 1,773   | 純資産               | 553     |
| 賃貸資産       | 234     | 株主資本              | 367     |
| ソフトウェア     | 1,539   | 資本剰余金             | 2,195   |
| その他の他      | 0       | 資本準備金             | 5       |
| 投資その他の資産   | 4,846   | 資本剰余金             | 117,833 |
| 投資有価証券     | 1,178   | 資本準備金             | 7,896   |
| 関係会社株      | 653     | 資本準備金             | 10,160  |
| 破産更生債権     | 2,363   | 資本準備金             | 10,159  |
| 長期前払費用     | 283     | 資本準備金             | 0       |
| 繰延税金資産     | 509     | 資本準備金             | 99,822  |
| その他の他      | 543     | 資本準備金             | 284     |
| 貸倒引当金      | △684    | 資本準備金             | 99,538  |
| 資産合計       | 698,550 | 資本準備金             | 88,045  |
|            |         | 資本準備金             | 11,493  |
|            |         | 資本準備金             | △46     |
|            |         | 資本準備金             | 243     |
|            |         | 資本準備金             | 243     |
|            |         | 資本準備金             | 118,077 |
|            |         | 負債・純資産合計          | 698,550 |

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     |       | 金 額 |         |
|-------------------------|-------|-----|---------|
| 売 上 高                   |       |     | 228,012 |
| 売 上 原 価                 |       |     | 201,030 |
| 売 上 総 利 益               |       |     | 26,982  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       |     | 10,385  |
| 営 業 利 益                 |       |     | 16,596  |
| 営 業 外 収 益               |       |     |         |
| 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金   | 18    |     |         |
| そ の 他                   | 18    |     | 37      |
| 営 業 外 費 用               |       |     |         |
| 支 払 利 息                 | 17    |     |         |
| 社 債 発 行 費               | 84    |     |         |
| そ の 他                   | 49    |     | 150     |
| 経 常 利 益                 |       |     | 16,482  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |       |     | 16,482  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 5,134 |     |         |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 1,332 |     | 6,467   |
| 当 期 純 利 益               |       |     | 10,015  |

# 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                 | 株 主 資 本 |           |           |       |               |           |        |                     |         |      |         | 評価・換算差額等 |                    | 純 資 産 計 |             |
|---------------------------------|---------|-----------|-----------|-------|---------------|-----------|--------|---------------------|---------|------|---------|----------|--------------------|---------|-------------|
|                                 | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |           |       |               | 利 益 剰 余 金 |        |                     |         | 自己株式 | 株 資 合   | 主 本 計    | そ の 他 有 価 証券 評価差額金 |         | 評価・換算 差額等合計 |
|                                 |         | 資 準 備 金   | そ の 資 剰 余 | 他 本 金 | 資 剰 余 金 本 金 計 | 利 準 備 金   | 益 金    | その他利益剰余金<br>別 積 立 金 | 繰越利益剰余金 |      |         |          |                    |         |             |
| 平成24年4月1日 残高                    | 7,896   | 10,159    |           | 0     | 10,160        | 284       | 80,045 | 10,788              | 91,117  | △46  | 109,128 |          | 99                 | 99      | 109,228     |
| 事業年度中の変動額                       |         |           |           |       |               |           |        |                     |         |      |         |          |                    |         |             |
| 別途積立金の積立て                       |         |           |           |       |               |           | 8,000  | △8,000              |         |      | －       |          |                    |         | －           |
| 剰 余 金 の 配 当                     |         |           |           |       |               |           |        | △1,311              | △1,311  |      | △1,311  |          |                    |         | △1,311      |
| 当 期 純 利 益                       |         |           |           |       |               |           |        | 10,015              | 10,015  |      | 10,015  |          |                    |         | 10,015      |
| 自己株式の取得                         |         |           |           |       |               |           |        |                     |         | △0   | △0      |          |                    |         | △0          |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） |         |           |           |       |               |           |        |                     |         |      |         |          | 144                | 144     | 144         |
| 事業年度中の変動額合計                     | －       | －         | －         | －     | －             | －         | 8,000  | 704                 | 8,704   | △0   | 8,704   |          | 144                | 144     | 8,848       |
| 平成25年3月31日 残高                   | 7,896   | 10,159    |           | 0     | 10,160        | 284       | 88,045 | 11,493              | 99,822  | △46  | 117,833 |          | 243                | 243     | 118,077     |

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年5月14日

リ コ ー リ ー ス 株 式 会 社  
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 藤 井 亮 司 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 花 岡 克 典 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リコーリース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成25年5月14日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤 井 亮 司 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 花 岡 克 典 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リコーリース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第37期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に準拠し、監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けるとともに、子会社に赴き調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月15日

リコーリース株式会社 監査役会

常勤監査役 重 山 莊 平 ㊞

社外監査役 皆 川 邦 仁 ㊞

社外監査役 大 澤 洋 ㊞

社外監査役 小 林 貞 五 ㊞

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、中長期的に安定した株主還元の向上を基本方針としております。

第37期の期末配当及びその他の剰余金の処分につきましては、安定した資金調達の継続と業績・配当性向を勘案し、下記のとおりといたしたいと存じます。

### 1. 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭
- ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式 1 株につき金22円50銭（配当総額702,386,978円）  
これにより中間配当金を含めました年間配当金は、前期と比べ2円増配の1株につき43円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成25年6月17日

### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

- ① 増加する剰余金の処分に関する事項  
別途積立金 8,000,000,000円
- ② 減少する剰余金の項目とその額  
繰越利益剰余金 8,000,000,000円

## 第2号議案 取締役6名選任の件

現在の取締役全員（5名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役6名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                     | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>な ら び に 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------|---------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | と が し か ず お<br>富 樫 和 男<br>(昭和24年11月28日生)          | 昭和47年 4 月 ㈱リコー 入社<br>平成18年 4 月 同社 海外事業本部長<br>平成21年 6 月 同社 グループ執行役員<br>同社 米州販売事業本部長<br>平成22年 7 月 RICOH AMERICAS CORPORATION<br>会長兼CEO<br>平成23年 6 月 ㈱リコー 取締役<br>平成23年 8 月 RICOH US 社長兼CEO<br>平成24年 5 月 ㈱リコー 専務執行役員<br>平成24年 6 月 当社 取締役（現任）<br>当社 会長執行役員（現任） | 2,000株            |
| 2          | あ り か わ さ だ ひ ろ<br>有 川 貞 広<br>(昭和24年3月31日生)       | 昭和46年 4 月 ㈱リコー 入社<br>平成10年10月 静岡リコー(株) 代表取締役社長<br>平成13年12月 リコー九州(株) 代表取締役社長<br>平成16年 4 月 ㈱リコー MA事業部長<br>平成16年 6 月 同社 執行役員<br>平成21年 4 月 当社 入社<br>当社 常務執行役員<br>平成21年 6 月 当社 代表取締役（現任）<br>平成21年 7 月 当社 社長執行役員（現任）<br>平成22年 7 月 当社 CEO（現任）                    | 2,900株            |
| 3          | う ち こ み あ い い ち ろ う<br>打 込 愛 一 郎<br>(昭和27年4月14日生) | 平成18年 2 月 当社 入社<br>平成18年 2 月 当社 金融サービス事業部長（現任）<br>当社 専務執行役員（現任）<br>平成18年 6 月 当社 取締役（現任）<br>平成20年 4 月 当社 ビジネスシステム統括本部長<br>平成21年 4 月 当社 総合経営企画本部長<br>平成22年 1 月 当社 審査本部長<br>平成23年10月 当社 業務本部長（現任）                                                            | 2,700株            |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                        | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>な ら び に 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4          | おさ だ やす まさ<br>長 田 泰 賢<br>(昭和28年12月25日生) | 昭和51年 4 月 (株)リコー入社<br>平成16年11月 同社 経理本部 財務部長<br>平成19年 5 月 当社 監査役<br>平成20年 4 月 当社 入社<br>当社 財務本部長<br>平成22年 6 月 当社 取締役 (現任)<br>平成22年 7 月 当社 常務執行役員 (現任)<br>当社 内部統制担当 (現任)<br>平成23年10月 当社 経営管理本部長 (現任)<br>平成24年10月 当社 CSR本部長 (現任)                                                                                                    | 500株              |
| ※5         | まつ いし ひで たか<br>松 石 秀 隆<br>(昭和32年2月22日生) | 昭和56年 3 月 (株)リコー 入社<br>平成15年 1 月 西東京リコー(株) 代表取締役社長<br>平成17年 4 月 リコー東北(株) 代表取締役 社長執行役員<br>平成21年 4 月 (株)リコー MA事業部長<br>平成21年 7 月 リコーITソリューションズ(株)<br>代表取締役 社長執行役員<br>平成22年 7 月 リコージャパン(株) 専務執行役員<br>平成24年 4 月 同社 取締役<br>平成25年 4 月 当社 入社<br>当社 専務執行役員 (現任)<br>当社 審査本部長 (現任)                                                         | —                 |
| ※6         | さ とう くに ひこ<br>佐 藤 邦 彦<br>(昭和31年10月21日生) | 昭和54年 3 月 (株)リコー 入社<br>平成14年 4 月 北海道リコー(株) 代表取締役 社長執行役員<br>平成17年 6 月 (株)リコー 執行役員<br>平成19年 4 月 リコー販売(株) 取締役 副社長執行役員<br>平成21年 4 月 リコー関西(株) 代表取締役 社長執行役員<br>平成22年 7 月 リコージャパン(株) 取締役 専務執行役員<br>平成23年 4 月 同社 取締役 副社長執行役員<br>平成23年10月 同社 代表取締役 社長執行役員 CEO (現任)<br>(株)リコー 常務執行役員<br>同社 日本販売事業本部長 (現任)<br>平成24年 6 月 同社 取締役 専務執行役員 (現任) | —                 |

- (注) 1. ※印は新任の取締役候補者であります。
2. (株)リコーは、当社の親会社であります。現在又は過去5年間ににおける富樫和男氏、有川貞広氏、長田泰賢氏、松石秀隆氏及び佐藤邦彦氏の当該会社及び当該会社の子会社における地位及び担当は略歴に記載のとおりであります。
3. 取締役候補者佐藤邦彦氏は、リコージャパン(株)の代表取締役社長執行役員CEOであり、当社は同社との間でリース対象物件の仕入等の取引関係があります。  
なお、同社は当社株式763,200株を保有しております。
4. 他の取締役候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役大澤洋氏は、本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。当社の監査役は、監査役会設置会社として法令で定める最低員数である3名となります。

つきましては、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏 名<br>( 生 年 月 日 )       | 略 歴、当 社 に お け る 地 位<br>及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況    | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|--------------------------|-----------------------------------------------|-------------------|
| 角 田 久 樹<br>(昭和40年9月11日生) | 平成元年3月 ㈱リコー 入社<br>平成21年11月 ㈱リコー 経理本部 経理部長(現任) | —                 |

- (注) 1. ㈱リコーは、当社の親会社であります。過去5年間における角田久樹氏の当該会社における地位及び担当は略歴に記載のとおりであります。
2. 補欠監査役候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。
3. 角田久樹氏は補欠の社外監査役候補者です。
4. 社外監査役の特記事項は以下のとおりです。
- (1) 社外監査役の選任理由について
- 角田久樹氏は、㈱リコーの経理・財務部門の業務執行者として豊富な経験と知識を有しており、この経験と知識を当社の経営全般の監視に活かしていただくため、社外監査役としての選任をお願いするものです。
- (2) 社外監査役の独立性について
- 角田久樹氏は現在を含め過去5年間、当社の特定関係事業者である㈱リコーの業務執行者であり、同社から従業員としての給与を受けております。

#### 第4号議案 取締役賞与支給の件

当事業年度において在任いたしました取締役7名に対し、当事業年度の業績等を勘案して、取締役賞与を総額23,000,000円支給することといたしたく存じます。

以 上

メモ

メモ

## 株主総会会場ご案内図

※昨年と会場が変更となっております。お間違えのないようお願い申し上げます。



東京都港区海岸一丁目11番1号 電話 (03) 3578-0041  
ニューピア竹芝ノースタワー1階 ニューピアホール

- 浜松町駅北口より竹芝方向へ徒歩7分（JR山手線・京浜東北線）
- 竹芝駅東口より徒歩2分（東京臨海新交通ゆりかもめ）
- 大門駅B1出口より徒歩8分（都営地下鉄大江戸線・浅草線）

(注1)駐車場の用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。

(注2)会場建物は禁煙となっておりますので、ご了承のほどお願い申し上げます。



この印刷物は、植物油のインキを  
使って印刷しております。



ユニバーサルデザイン（UD）の考え方にに基づき、  
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した  
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。